

平成27年度決算 財務書類4表の概要を公表します

市では財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができ、さらに他の団体との比較によって、郡上市の特徴を知ることができます。また、これまでになかった連結決算書類によって、市が関連するグループ全体の財務状況を知ることができます。

【普通会計財務4表】

郡上市の普通会計 ⇨ 一般会計 + 鉄道経営対策事業基金特別会計 + 青少年育英奨学資金貸付特別会計

(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

【普通会計】貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産 ＜内 訳＞	1,513.1億円	1. 固定負債 ＜内 訳＞	374.7億円
・市が所有する学校や道路など	1,511.8億円	・資産整備などに用いた借入金	318.8億円
・売ることができる土地	1.3億円	・在職中の職員に必要な退職手当	55.9億円
2. 投資等 ＜内 訳＞	148億円	2. 流動負債 ＜内 訳＞	46.9億円
・他団体への出資金や貸付金など	39.7億円	・借入金のうち翌年度の返済額	44.2億円
・使用目的が決まっている積立金	108.3億円	・翌年度に支払う賞与の一部	2.7億円
3. 流動資産 ＜内 訳＞	61.8億円	負債合計	421.6億円
・必要な時にすぐ使える資金など	61.8億円	純資産の部	
(うち歳計現金残高)	(12.3億円)	・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,301.3億円
		純資産合計	1,301.3億円
資産合計	1,722.9億円	負債・純資産合計	1,722.9億円

【普通会計】資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	11.1億円
当年度歳計現金増減額 ＜内訳＞	1.2億円
・経常的収支額	86.2億円
・公共資産整備収支額	△ 18.6億円
・投資／財務的収支額	△ 66.4億円
期末歳計現金残高	12.3億円

普通会計の財務書類から…

普通会計の財務諸表から算定した「公共資産整備の世代間負担割合」では、地方債残高の減少により将来世代への負担軽減が図られています。また、「受益者負担の割合」については、平成26年度より0.4ポイント減少となりました。

一方で、資産老朽化の程度を図る「資産の老朽化比率」については、平成25年度より2.9ポイント増加しており建設時から相当の年数を経過した施設が老朽化してきていると考えられます。昨年度策定した「郡上市公共施設等総合管理計画」においても大規模改修を行う目安（築30年以上）とされる建築物の延床面積は、全体の約41%を占めており老朽化が顕著となっています。

今後は老朽化に伴う維持管理に要する費用など行政コストの増加が懸念されることから、計画に位置付けされた公共施設の更新や長寿命化等を適正に行うことで、財政負担の軽減・平準化を進めていく必要があります。

財務4表の 相互関係

貸借対照表の「歳計現金残高」Aの額と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」Aの額、貸借対照表の「純資産」Bの額と純資産変動計算書の「期末純資産残高」Bの額はそれぞれ対応します。
また、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」Cの額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」Cの額に対応します。

【普通会計】 純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,292.6億円
純経常行政コスト	△234.9億円
財源調達	248億円
＜内訳＞	
・地方税	50.0億円
・地方交付税	133.4億円
・補助金	44.3億円
・その他	20.3億円
臨時損益等	△4.4億円
＜内訳＞	
・災害復旧事業費	△4.4億円
・資産売却による損益	0.4億円
・その他	△0.4億円
期 末 純 資 産 残 高	1,301.3億円

【普通会計】 行政コスト計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	39.9億円
＜内訳＞	
・職員給与と議員報酬などの人件費	35.3億円
・退職手当として新たに発生した額	1.8億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	2.8億円
2. 物にかかるコスト	104.1億円
＜内訳＞	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	35.3億円
・施設の維持費や除雪費用など	3.7億円
・資産の減価償却費	65.1億円
3. 移転支出的なコスト	92.8億円
＜内訳＞	
・法律に基づいて給付する手当や助成金など	31.5億円
・他の団体などへの補助金や負担金	18.2億円
・市の公営事業等への支出	37.9億円
・他の団体が行う建設事業への補助金	5.2億円
4. その他のコスト	4.5億円
経 常 行 政 コ ス ト ①	241.3億円
1. 使用料・手数料	5.2億円
2. 分担金・負担金・寄附金	1.2億円
経 常 収 益 ②	6.4億円
純 経 常 行 政 コ ス ト ①－②	234.9億円

【普通会計】 財務4表からわかる郡上市の 財務情報

※他市平均は、郡上市と同じ「総務省方式改訂モデル」で作成した県内9市の平均値となっています。

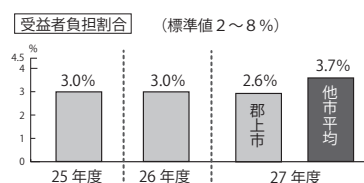
☆市民一人あたりの額

	25年度		26年度		27年度		
	全体	人口 44,732人 1人あたり	全体	人口 44,158人 1人あたり	郡上市 全体	人口 43,538人 1人あたり	他市平均 1人あたり
資産額	1,770.2億円	395.7万円	1,744.6億円	395.1万円	1,722.9億円	395.7万円	214.0万円
負債額	478.4億円	106.9万円	450.8億円	102.1万円	421.6億円	96.8万円	44.7万円
経常行政コスト	240.1億円	53.7万円	245.7億円	55.6万円	241.3億円	55.4万円	36.8万円
純資産額	1,291.8億円	288.8万円	1,293.8億円	293.0万円	1,301.3億円	298.9万円	169.3万円

※資産額については、建物や道路などの資産価値が減価償却により下がったことなどの影響で減少しています。負債額の減少については、地方債の繰上償還や計画的な地方債の発行によるものです。また、1人当たりの資産及び負債については、公表済の県内他市の平均値より大きい「大きい政府型」の類型に分類されますが、人口密度の小さい団体ほどインフラ整備への1人当たりの投資が大きくなる傾向があります。

☆受益者負担の割合

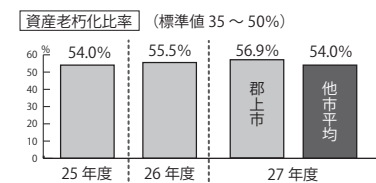
行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。



※標準値の範囲内ではありますが、やや低めの値となっています。

☆資産の老朽化比率

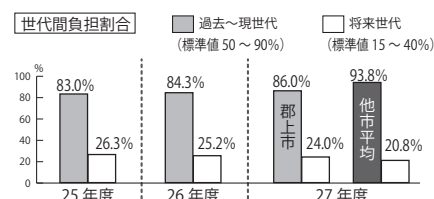
償却資産に対する減価償却費の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。



※県内他市平均においても標準値である50%を上回っており、資産の老朽化が顕著となっています。

☆公共資産整備の世代間負担割合

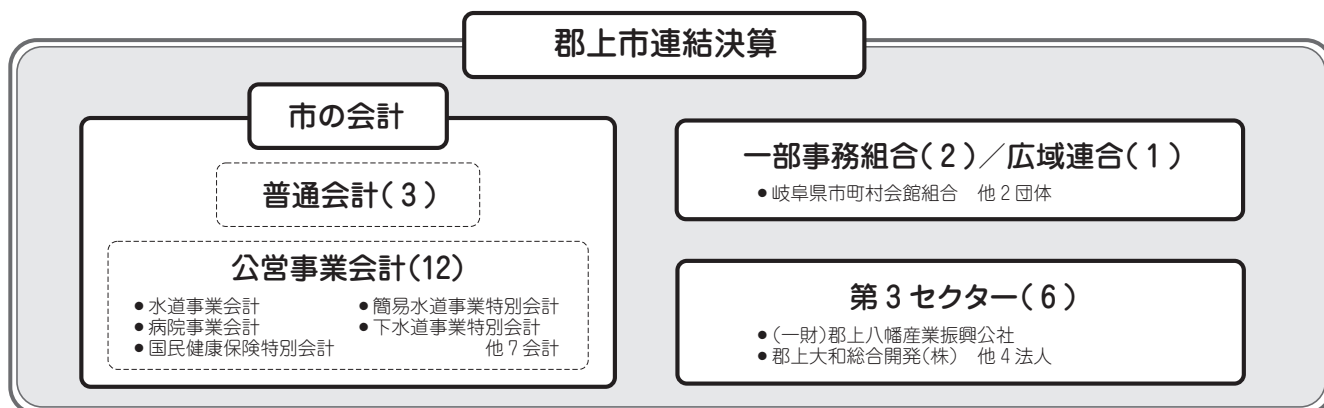
貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の公共資産整備費の負担状況を知ることができます。



※県内他市平均と比較すると、将来世代の負担割合が高くなっています。

【連結財務 4 表】

郡上市の連結対象は以下のとおりです。(カッコ内は会計または団体数等)



(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

【連 結】貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,250.6億円	1. 固定負債	697.3億円
<内訳>		<内訳>	
・ 市が所有する学校や道路など	2,249.2億円	・ 資産整備などに用いた借入金	636.1億円
・ 売ることができる土地など	1.4億円	・ 在職中の職員に必要な退職手当など	61.2億円
2. 投資等	125.8億円	2. 流動負債	73.8億円
<内訳>		<内訳>	
・ 他団体への出資金や貸付金など	10.1億円	・ 借入金のうち翌年度の返済額	65.1億円
・ 使用目的が決まっている積立金	115.7億円	・ 借入期間が1年未満の借入金	0億円
3. 流動資産	105.6億円	・ 未払金	3.0億円
<内訳>		・ 翌年度に支払う賞与の一部	4.2億円
・ 必要な時にすぐ使える資金など	105.6億円	・ その他	1.5億円
(うち歳計現金残高)	(96.8億円)		
4. 繰延勘定	1.5億円		
(支出の効果が1年以上に及ぶもの)			
		負 債 合 計	771.1億円
		純 資 産 の 部	
		・ 資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,712.4億円
		純 資 産 合 計	1,712.4億円
資 産 合 計	2,483.5億円	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,483.5億円

連結の財務書類から…

連結の財務諸表から算定した「公共資産整備の世代間負担割合」の過去及び現世代負担割合は平成26年度より2.2ポイント上昇しましたが、「将来世代負担比率」は0.9ポイント減少しており将来世代への負担軽減が図られています。

受益者負担比率については平成26年度より改善しましたが、引き続き第二次郡上市行政改革大綱による公営企業等の経営の合理化、効率化の推進により経営基盤の安定化を推進していく必要があります。

財務 4 表と解説は、市のホームページ（各課からのお知らせ⇒総務部⇒財務課⇒新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について）で公表しており、さらに詳しい郡上市の特徴や県内他市との比較結果を掲載しています。

【連 結】 純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,688.4億円
純経常行政コスト	△301.0億円
財源調達	306.8億円
<内訳>	
・ 地方税	50.0億円
・ 地方交付税	133.4億円
・ 補助金	103.9億円
・ その他	19.5億円
臨時損益等	18.2億円
<内訳>	
・ 災害復旧事業費	△4.4億円
・ 資産売却による損益	0.4億円
・ その他	22.2億円
期末純資産残高	1,712.4億円

【連 結】 資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。

通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首資金残高	100.6億円
当年度資金増減額	△3.8億円
<内訳>	
・ 経常的収支額	95.4億円
・ 公共資産整備収支額	△19.9億円
・ 投資／財務的収支額	△79.3億円
期末資金残高	96.8億円

【連 結】 行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	75.8億円
<内訳>	
・ 職員給与と議員報酬などの人件費	68.7億円
・ 退職手当として新たに発生した額	2.9億円
・ 翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	4.2億円
2. 物にかかるコスト	161.7億円
<内訳>	
・ 経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	63.6億円
・ 施設の維持費や除雪費用など	5.4億円
・ 資産の減価償却費	92.7億円
3. 移転支出的なコスト	210.0億円
<内訳>	
・ 法律に基づいて給付する手当や助成金など	161.5億円
・ 他の団体などへの補助金や負担金	43.3億円
・ 他の団体が行う建設事業への補助金	5.2億円
4. その他のコスト	21.0億円

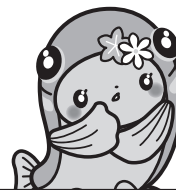
経常行政コスト ① 468.5億円

1. 使用料・手数料	5.2億円
2. 分担金・負担金・寄附金	66.9億円
3. 保険料	23.1億円
4. 事業収益	69.6億円
5. その他	2.7億円

経常収益 ② 167.5億円

純経常行政コスト ①－② 301.0億円

※受益者負担比率…②÷①≒35.8%



【連 結】
財務4表から
わかる郡上市の
財務情報

☆市民一人あたりの額

	25年度		26年度		27年度	
	全体	人口 44,732人 1人あたり	全体	人口 44,158人 1人あたり	全体	人口 43,538人 1人あたり
資産額	2,562.8億円	572.9万円	2,521.7億円	571.1万円	2,483.5億円	570.4万円
負債額	836.8億円	187.0万円	832.1億円	188.4万円	711.1億円	177.1万円
経常行政コスト	445.6億円	99.6万円	458.5億円	103.8万円	468.5億円	107.6万円
純資産額	1,726.0億円	385.9万円	1,689.6億円	382.6万円	1,712.4億円	393.3万円

☆公共資産整備の世代間負担割合

貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の公共資産整備費の負担状況を知ることができます。

